

ロジックモデルによる施策の評価（⑫環境保全・再生・景観形成関連）

施策 ※1 （当該施策が属する施策展開）	主な取組【達成状況】	達成率		事業の種類	H24～30年度 事業費 （百万円）
		達成率	達成率		
〇産業・民生部門の低炭素化の促進 （1（3）ア）	・事業者等に対するLNGサテライト設備の設置費用の補助【進展】	達成：90%以上 概ね達成：75%以上～90%未満 進展：60%以上～75%未満 進展遅れ：60%未満		ソフト交付金	182
	・IT技術を駆使した電力供給最適化システムの構築【進展遅れ】			ソフト交付金	1,106
	・小規模離島における再生可能エネルギー導入量拡大に寄与する新技術の実証【進展遅れ】			ソフト交付金	230
〇本県の特性に応じた温暖化防止 対策の推進（1（3）ア）	・観光地アクセス道路の重点的な緑化【達成】			ソフト交付金	3,071
	・主要道路の重点的な緑化【達成】			県単	5,833
〇運輸部門の低炭素化の推進 （1（3）ア）	・ノンステップバス導入等を通じた公共交通の利用環境の改善【達成】			ソフト交付金等	6,840
	・パークアンドライド駐車場の整備【達成】			ハード交付金	3,579
	・沖縄都市モノレールの延伸等【達成】			ハード交付金等	65,414
〇コンパクトな都市構造の形成と 交通流対策（1（3）ウ）	・沖縄都市モノレールの延伸等【達成】（再掲）			ハード交付金	65,414
	・沖縄本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハジゴ道路等の幹線道路ネットワークの整備【達成】			ハード交付金	76,789
	・主要渋滞箇所における短期的に実施可能な渋滞対策の実施【達成】			ハード交付金	219
	・公共交通利用への転換に向けた、時差通勤促進等の啓発活動やパークアンドバスライド等の実証実験【達成】			県単	292
	・ノンステップバス導入等を通じた公共交通の利用環境の改善【達成】（再掲）			ソフト交付金	6,840
	・バス停留所への上屋設置によるバス利用環境の改善【進展遅れ】			ハード交付金	304
〇グリーンエネルギーの普及促進等 （1（3）イ）	・地中熱を活用した省エネ普及のための実証試験等【達成】			ソフト交付金	72
	・小規模離島における再生可能エネルギー導入量拡大に寄与する新技術の実証【進展遅れ】（再掲）			ソフト交付金	230
	・海洋温度差発電の実証試験等【達成】			ソフト交付金	743
	・IT技術の活用による電力供給最適化を図るシステムの構築及び実証実験の実施【進展遅れ】			ソフト交付金	1,106
〇景観資源の保全・再生・利用 （1（6）ア）	・電線地中化のための電線共同溝の整備【達成】			ハード交付金 ソフト交付金等	5,659
〇県民一体となった全島緑化の推進 （1（6）イ）	・「全島ひとり花いっぱい運動事業」の実施【進展】			県単	48
	・県植樹祭、緑化に関する各種コンクール等の実施【達成】			県単	62
〇都市、道路、郊外及び農山村の 緑化（1（6）イ）	・沖縄らしい緑化景観の創出のための花木の植栽【進展】			ソフト交付金	749
	・観光地アクセス道路の重点緑化【達成】（再掲）			ソフト交付金	3,071

※1 初期アウトカムに対応した施策を列举しているため、一部の施策については再掲。
※2 当該取組は検証シートではなく沖縄県PDCA実施報告書（対象年度：平成30年度）を基に記載。よって、事業の達成状況の区分・名称は検証シートのそれと異なる。
※3 単に取組のアウトプットを成果指標としており、アウトカムとは整理し難い場合、初期アウトカムには含めていない。
アウトプット指標：「海洋保護区の設置数」「自然保護区域面積」「自然環境に配慮した河川整備の割合」「自然環境に配慮した海岸整備の延長」「低炭素なまちづくりに取り組む市町村数」「都市計画区域内緑地面積」「市町村景観行政団体数」「景観地区数」「景観アセスメント数」「景観・親水性に配慮した海岸整備の延長」「歴史景観と調和する都市公園の供用面積」「都市計画区域における一人当たりの都市公園面積」「主要道路における緑化延長」

【施策展開】

- ・1（1）：ア 生物多様性の保全、イ 陸域・水辺環境の保全、ウ 自然環境の再生、エ 自然環境の適正利用、オ 県民参画と環境教育の推進
- ・1（2）：ア 3Rの推進、イ 適正処理の推進
- ・1（3）：ア 地球温暖化防止対策の推進、イ クリーンエネルギーの推進、ウ 低炭素都市づくりの推進
- ・1（6）：ア 沖縄らしい風景づくり、イ 花と緑あふれる県土の形成

初期アウトカム（「成果指標」）※3				
	基準値	実績値	改善状況	R3年度 目標値
産業部門における二酸化炭素排出量（万トン）	219.0	147.1	↑	214.0
民生業務部門における二酸化炭素排出量（万トン）	313.0	290.5	↑	257.0
民生家庭部門における二酸化炭素排出量（万トン）	298.0	251.6	↑	242.0
運輸部門における二酸化炭素排出量（万トン）	365.0	377.4	↔	324.0
モノレールの乗客数（人/日）	35,551	52,355	↑	50,984
主要渋滞箇所数（箇所）	191	186	↑	181
乗合バス利用者数（人/日）	80,745	72,161	↔	130,274
グリーンエネルギー推定発電量（百万kWh）	134	582	↑	961
グリーンエネルギー推定発電量（世帯分）	37,000	161,700	↑	266,900
再生可能エネルギー導入容量（kWh）	58,000	369,102	↑	684,000
再生可能エネルギー導入による年間二酸化炭素排出削減量（トン）	84,000	457,452	↑	1,006,000
無電柱化整備総延長（良好な景観形成）（km）	109.0	154.7	↑	173.2
県民による緑化活動件数（件）	55	62	↑	65

最終アウトカム（「目標とするがた」）					各施策に属する 取組の有効性の評価	施策及びその評価に関する論点
	基準値	実績値	改善状況	R3年度 目標値		
温室効果ガスの 排出量の抑制 （万トン-CO2）	1,381.0	1,270.6	↑	1,233.0	有効に機能 ただし、民生業務部門における二酸化炭素排出量に係る取組については一定程度有効に機能	・グリーンエネルギーの普及促進等に係る施策の最終アウトカムとして、県民意識調査の調査値が設定されているが、客観的数値によりその普及促進の状況が把握できる成果指標の検討が必要
グリーンエネルギーが普及していること（%）※7	18.0	23.2	↑	県民満足度の向上	有効に機能 ただし、民生業務部門における二酸化炭素排出量に係る取組については一定程度有効に機能。運輸部門における二酸化炭素排出量については改善・見直しの検討が必要	
					改善・見直しの検討が必要	
自分の住む町の 景観、町並みが 美しいこと（%）※7	30.1	38.3	↑	県民満足度の向上	有効に機能 ただし、再生可能エネルギー導入容量及び再生可能エネルギー導入による年間二酸化炭素排出削減量に係る取組については一定程度有効に機能	・グリーンエネルギーの普及促進等に係る施策の最終アウトカムとして、県民意識調査の調査値が設定されているが、客観的数値によりその普及促進の状況が把握できる成果指標の検討が必要
公園や親しめる 自然などがまわりに あること（%）※7	43.3	45.8	↑	県民満足度の向上	改善・見直しの検討が必要	
					改善・見直しの検討が必要	

※4 本来は基準値からの減少を目指す目標値の設定が望ましいところ、実績値が基準値を上回っているものの、目標値と同値であることを踏まえ、便宜上「↑」（改善不十分）とする。
※5 実績値は基準値から変化がないところ、目標値に照らして改善が見られないことを踏まえ、改善状況は便宜上「↔」（改善せず）とする。
※6 実績値は基準値から変化がないところ、目標値も同値であることから、改善状況は便宜上「↑」（改善）とする。
※7 沖縄県が実施した第7回県民意識調査（平成21年）・第8回同調査（平成24年）・第10回同調査（平成30年）における県民生活の充足度に係る質問への回答のうち、「非常に満たされている」又は「ある程度満たされている」と回答した人の割合をそれぞれ比較。
※8 最終アウトカムのうち「産業廃棄物の排出量の抑制」により取組の有効性を評価。
※9 最終アウトカムのうち「一般廃棄物の排出量の抑制」により取組の有効性を評価。

主な取組の評価（⑫環境保全・再生・景観形成関連）

<豊かな自然が保全されていること>

○外来種対策の推進に向けたソフト交付金による**マングースの捕獲、希少種回復状況調査**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

<赤土流出、騒音、環境汚染等が少なくなること>

○水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策に向けた県単等による**河川・海域の水質の常時監視、地下水水質の調査**等の取組が進められているものの、河川水質環境基準及び海域水質環境基準の達成率の改善が見られず、これらの取組については**改善・見直しの検討が必要**であるほか、**大気環境の常時監視を通じた大気汚染状況の把握や工場等のばい煙等発生施設の監視指導**等の取組が進められているものの、大気環境基準の達成率の進展が遅れており、これらの取組についても**改善・見直しの余地がある**と考えられる。

<産業廃棄物の排出量の抑制>

○抑制が進んだ要因としては、未利用資源の活用の推進に向けたハード交付金による**下水道汚泥や消化ガスの有効利用のための施設整備**等の取組が**有効に機能**したことが考えられる。

<温室効果ガスの排出量の抑制>

○抑制が進んだ要因としては、コンパクトな都市構造の形成と交通流対策に向けたハード交付金による**沖縄都市モノレールの延伸等や沖縄本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路等の幹線道路ネットワークの整備**等の取組が**有効に機能**したことが考えられる。

○一方で、運輸部門の低炭素化の推進に向けたハード交付金による**パークアンドライド駐車場の整備**、コンパクトな都市構造の形成と交通流対策等に向けたソフト交付金による**ノンステップバス導入等を活用した公共交通の利用環境の改善**等の取組が進められているものの、運輸部門における二酸化炭素排出量及び乗合バス利用者数が改善しておらず、これらの取組については**改善・見直しの検討が必要**と考えられる。

<自分の住む町の景観・町並みが美しいこと等>

○景観資源の保全・再生・利用に向けたハード交付金・ソフト交付金による**電線地中化のための電線共同溝の整備**、都市、道路、郊外及び農山村の緑化に向けたソフト交付金による**観光地アクセス道路の重点緑化**等の取組が**一定程度有効に機能**したことが考えられる。

1. 有効性が認められる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
--------	----	--------------

豊かな自然が保全されていること

【一定程度有効に機能】

【外来種対策の推進(1(1)ア)】

○マングースの捕獲、希少種回復状況調査	ソフト交付金	1,195
---------------------	--------	-------

産業廃棄物の排出量の抑制

【有効に機能】

【未利用資源の活用の推進(1(2)ア)】

○下水道汚泥や消化ガスの有効利用のための施設整備	ハード交付金	81,980
--------------------------	--------	--------

温室効果ガスの排出量の抑制

【有効に機能】

【コンパクトな都市構造の形成と交通流対策(1(3)ウ)】

○沖縄都市モノレールの延伸等	ハード交付金	65,414
○沖縄本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路等の幹線道路ネットワークの整備	ハード交付金	76,789

自分の住む町の景観・町並みが美しいこと、公園や親しめる自然などがまわりにあること

【一定程度有効に機能】

【景観資源の保全・再生・利用(1(6)ア)】

○電線地中化のための電線共同溝の整備	ハード交付金 ソフト交付金	5,659
--------------------	------------------	-------

【都市、道路、郊外及び農山村の緑化(1(6)イ)】

○観光地アクセス道路の重点的な緑化	ソフト交付金	3,071
-------------------	--------	-------

2. 有効性に課題ありと考えられる取組

取組 ※ 1	種別	事業費 (百万円)
--------	----	--------------

赤土流出、騒音、環境汚染等が少なくなること

【改善・見直しの検討が必要】

【水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策(1(1)イ)】

○河川・海域の水質の常時監視、地下水水質の調査	県単等	127
-------------------------	-----	-----

【改善・見直しの余地あり】

【水質汚濁、土壌汚染、大気汚染等対策(1(1)イ)】

○大気環境の常時監視を通じた大気汚染状況の把握や工場等のばい煙等発生施設の監視指導等	県単	210
--	----	-----

温室効果ガスの排出量の抑制

【改善・見直しの検討が必要】

【運輸部門の低炭素化の推進(1(3)ア)】

○パークアンドライド駐車場の整備	ハード交付金	3,579
------------------	--------	-------

【コンパクトな都市構造の形成と交通流対策(1(3)ウ)等】

○ノンステップバス導入等を通じた公共交通の利用環境の改善	ソフト交付金等	6,840
------------------------------	---------	-------

※1 列挙した取組は、ロジックモデルにおける「主な取組」から抽出。「有効性が認められる取組」については、原則として、事業費が一定規模（10億円以上）であり、かつ、達成状況が「達成」又は「概ね達成」の予算事業を選定。

今回のロジックモデルに基づく検証においては、政策分野ごとに、基本施策における「目標とするすがた」（最終アウトカム）、基本施策を構成する個々の施策の「成果指標」（初期アウトカム）等を基に**ロジックモデルを整理**し、各アウトカムの改善状況の動向を踏まえ、**施策の有効性を評価**した。

なお、各政策分野のロジックモデルの「施策及びその評価に関する論点」欄に示したとおり、**施策によっては的確に効果を把握する上で適切なアウトカム指標が設定されているとは言い難いものが散見**されたところであり、この点については今後の課題として（２）において論点を整理した。このことに留意しつつ、ここまでの各政策分野の検証を基に分野横断的にその成果と課題を総括すると以下のとおりである。

（１）主要政策分野における成果と課題

①総論

産業振興面では、最終アウトカムである入域観光客数や観光収入、各種産業の売上高や産出額などについて増加が見られたものの、順調に推移した入域観光客数を除き、令和３年度目標値に対する達成状況は必ずしも十分ではなかった。産業間連携やおきなわブランドの確立等の施策に係る初期アウトカムの改善状況についても必ずしも十分ではなかったことを踏まえると、観光業や農林水産業、製造業等をはじめとする**沖縄の特性を活かした県内産業間の連携強化、商品・サービス等の高付加価値化やブランド化、AIやIoT等の新技術の活用による産業の高度化の推進**などが今後の課題として考えられる。

また、**福祉や教育・人材育成等の面では**、初期アウトカムである小中高生のいる困窮世帯の割合の低下、高校・大学等の進学率等の上昇、若年者の完全失業率や離職率の低下などの成果が見られた。しかし、これらの指標を全国と比較した場合、必ずしも十分な成果が見られたとはいえないほか、ものづくり産業等を担う人材の育成に係る初期アウトカムについても必ずしも十分な進展が見られなかった。豊かな県民生活の一層の実現のため、**子どもの進学・就職の選択肢を狭める貧困の世代間連鎖の防止、県内における教育・雇用の機会の確保、産業の高度化・高付加価値化を支える人材育成の強化**などが今後の課題として考えられる。

さらに、**産業振興及び県民生活の基盤である社会資本整備面では**、ハード施策に併せて海外からの新規就航便等の誘致等のソフト施策が講じられている。ハード施策の面からは、空港・港湾・道路等の各種施設等が整備され、全国との整備水準の差の縮小が図られるとともに、耐震化等についても進展が見られた。また、空港や港湾の年間旅客者数や那覇空港の海外路線数などについて増加が見られた一方、各空港や港湾における各種貨物取扱量等は減少するなど十分な進展が見られないアウトカム指標もあった。こうした指標の動向等から、**貨物取扱量の増加や物流・交通コストの低減など社会資本整備による生産性向上効果をより高めていくためのハード・ソフト一体となった取組の強化**などが今後の課題として考えられる。

このように、現行の沖縄振興計画の下で各種施策が講じられてきたことにより、観光産業や情報通信産業等の沖縄経済を牽引するリーディング産業の成長、全国を上回る就業者数や県内総生産の伸び、困窮世帯の割合の低下や小中学生の基礎学力の向上、社会資本の全国との整備水準の差の縮小など様々な成果が見られた。他方、全国との格差は縮小したものの依然として一人当たり県民所得は全国最下位にとどまっているほか、完全失業率も若年層を中心に高水準にあるなど、沖縄の優位性を活かした自立型経済の発展と豊かな県民生活の実現に向けては様々な課題がなお残されている。課題の克服に向けては、今回の検証では必ずしも十分に目に見える成果が確認できなかった**企業の収益力・生産性の向上や雇用の質の改善、困窮世帯への総合的な支援や教育・人材育成の推進等が重要な要素**として考えられる。

今後の沖縄振興の在り方を検討するに当たっては、**これまでに効果を上げてきた施策**について、社会経済情勢の変化を踏まえ、**必要に応じて目標設定を見直した上でその達成に必要な取組の推進・深化**を図っていくとともに、**目標達成に必ずしもつながらなかった施策**について、実効性確保に向け、既存の取組の継続の是非や新たな取組の検討を含め、**改善・見直し等**を検討していくことが求められる。

②各論

（産業振興関連）

- ・ **観光リゾート分野では**、最終アウトカムである入域観光客数は順調に推移し、それに伴って同じく最終アウトカムである観光収入についても着実な増加が見られた。他方、同じく最終アウトカムである平均滞在日数の増加は見られず、また、初期アウトカムである観光リゾート産業と多様な産業との連携や国内リピーター客の満足度に関する指標についても十分な改善が見られなかった。

観光客の移動円滑化のための交通基盤の整備や各種プロモーションの実施など**観光客数増加に係る施策について成果**が見られた一方、平均滞在日数の増加、観光収入の増加や観光客の満足度向上に向けて、**長期滞在や経済効果の高い市場へのアプローチ、地域特産品の開発、多様化するリピーターのニーズに対応した効果的なプロモーションの強化**など沖縄観光の高付加価値化やブランドイメージの向上などが今後の課題として考えられる。

- ・ **情報通信関連分野では**、最終アウトカムである企業立地数や雇用者数は着実に増加したほか、IT人材の育成に係る初期アウトカムや他産業連携型の新規ビジネス件数についても順調に推移した。他方、最終アウトカムである同産業全体の売上高の達成状況は令和3年度目標値に対して4割弱にとどまっており、労働生産性の低さは改善されておらず、経済金融特別地区内の金融関連企業の雇用者数についても十分な進展が見られなかった。

情報通信関連企業の立地・集積の促進やIT人材の育成に係る施策について成果が見られた一方、情報通信産業の売上高の増加や生産性の向上に向けて、**金融を含む他産業との更なる連携強化、高付加価値の商品・サービスの開発、AI・IoT等の新技術を活用した産業の高度化・多様化**などが今後の課題として考えられる。

- ・ **国際物流・ものづくり分野では**、最終アウトカムである製造品移輸出額及び製造品出荷額、製造業従事者数についていずれも増加しているものの、その達成状況は令和3年度目標値に対してそれぞれ3～4割前後にとどまったほか、国内外の競争環境の変化等によりアジアに近い地理的優位性を十分に活かしきれず、同じく最終アウトカムである重要港湾全体の取扱貨物量や那覇空港における国際貨物取扱量についても減少した。また、沖縄の魅力や優位性を活かした新事業・新産業の創出については、市場規模や売上高といった経済効果の把握にまでは至っていないものの、事業者数等の増加など初期アウトカムの増加が見られた。

各種指標の改善に向けて、**沖縄の優位性を活かしたものづくり産業や新事業・新産業の創出、アジアや他の都道府県との競争激化など国内外の物流環境の変化等を踏まえた取組の検討、地域資源を活用した付加価値の高い製品開発や地域ブランドの強化、海外市場における県産品の販路拡大**などが今後の課題として考えられる。

- ・ **農林水産分野では**、初期アウトカムである農林水産物・食品や県産畜産物の輸出量が令和3年度目標値を上回り、最終アウトカムである農林漁業産出額も増加しているものの、当該産出額の改善状況は令和3年度目標値に対して3割弱にとどまった。また、初期アウトカムである新規就農者数等は順調に増加したものの、最終アウトカムである第1次産業就業者数全体については高齢化等を背景に令和3年度目標値を下回った。

各種指標の改善に向けて、**戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立及び農林水産業の6次産業化や他産業との連携強化、担い手の育成・確保等を図るとともに、農林漁業者の所得の向上を目指して取り組むこと**が今後の課題として考えられる。

（福祉・教育・人材育成等関連）

- ・ **福祉分野では**、初期アウトカムである小中高生のいる困窮世帯の割合や保育所入所待機児童数について減少が見られたものの、特に小中学生のいる困窮世帯の改善状況は必ずしも十分とは言えず、また、待機児童数も全国と比べて高い水準にとどまった。

各種指標の改善に向けて、保護者への就労支援、待機児童の解消や子どもの貧困対策等を進め、困窮世帯等の親子に対する総合的な支援に取り組むことにより、**子どもの進学・就職の選択肢を狭める貧困の世代間連鎖の防止等を図ること**などが今後の課題として考えられる。

- ・ また、**教育・人材育成等の分野では**、初期アウトカムである全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との格差（小中学校）については一定の改善が見られ、同じく初期アウトカムである高校・大学等の進学率も上昇が見られたものの、全国と比較した場合、高校・大学等のいずれの進学率も最下位であった。また、初期アウトカムである若年者の完全失業率や離職率についても低下したものの、同じく全国と比較した場合の改善状況は十分ではなかった。さらに、ものづくり産業等を担う人材の育成に係る初期アウトカムについても必ずしも十分な進展が見られなかった。

各種指標の改善に向けて、**県内における教育・雇用の機会の確保、産業教育・キャリア教育の推進や産業の高度化・高付加価値化を支える人材育成**などが今後の課題として挙げられる。

（社会資本整備関連）

空港整備に関しては、那覇空港の第２滑走路の増設（令和２年３月供用開始）、国際線及び国内線旅客ターミナルの連結施設や離島空港（新石垣空港）の整備等を進め、併せて海外からの新規就航便等の誘致等の施策を講じたことで、最終アウトカム（初期アウトカム）である那覇空港や離島空港旅客者数はこれまで順調に推移してきた一方、競争環境の変化等により那覇空港を経由して国内外へ発出される貨物量が減少し、同じく最終アウトカム（初期アウトカム）である那覇空港の国際貨物取扱量全体は減少した。

港湾整備に関しては、那覇港における臨港道路の整備や大型クルーズ船受入のための岸壁整備、中城湾港新港地区における接岸・停泊水域の拡張、圏域の拠点となる港湾（本部港、平良港、石垣港）の整備等が進められ、最終アウトカムである海路による入域観光客数はこれまで順調に推移してきた一方、国内外の競争環境の変化や架橋建設による陸路への転換等もあり、同じく最終アウトカムである重要港湾の取扱貨物量は減少した。

陸上交通に関しては、モノレールの延伸（令和元年10月）、ハシゴ道路、沖縄西海岸道路・那覇空港自動車道等の幹線道路ネットワークの整備が図られ、初期アウトカムである主要渋滞箇所数は改善が見られたものの、乗合バス利用者については減少した。

国際的な交通・物流ネットワークの構築、各空港の機能強化や各港湾の整備、公共交通システムや各拠点を結ぶ道路網の整備、各種施設等の防災・減災に係る施策などについて進展が見られたが、これらの各種施設等の整備に伴う貨物取扱量の増加や物流・交通コストの低減など**社会資本整備による生産性向上効果をより高めていくためのハード・ソフト一体となった取組の強化や自動車と公共交通等の結節機能の向上**などが今後の課題として考えられる。

（その他）

- ・ **地域・離島の振興関連では**、地域特性に応じた生活基盤の整備や離島住民の負担の軽減等の施策に係る初期アウトカムについて進展が見られた。また、最終アウトカムである離島への観光客数はこれまで増加してきたものの、令和３年度の目標値に対してやや進展に遅れが見られた。さらに、同じく最終アウトカムである離島における製造品出荷額や野菜・果樹の生産量については十分な進展が見られず、家畜頭数やさとうきびの生産量も減少した。
こうした指標の動向等から、**生活環境基盤の整備、住民の移動や生活必需品等に係る住民負担の軽減に係る施策など定住条件の整備について一定の成果**が見られた一方、**島々の個性や魅力を活かした着地型観光プログラム等の開発、離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大や農林水産業の振興**などが今後の課題として考えられる。
- ・ **科学技術関連では**、初期アウトカムである自然科学系高等教育機関の研究者数、理系大学への進学率、研究成果の技術移転件数（特許許諾件数）等について概ね順調に推移した。しかし、こうした成果が必ずしも学術・開発研究機関の集積に結びついておらず、**沖縄科学技術大学院大学（OIST）を活用した研究開発・交流の基盤づくり、科学技術の発展を担う人材の育成等の施策について、より効果的な取組の検討**が今後の課題として考えられる。
- ・ **環境関連では**、産業廃棄物の排出量は減少したものの、一般廃棄物の排出量は増加した。温室効果ガスの排出量も令和３年度の目標達成に向けて順調に減少したものの、部門別では産業部門や民生部門における二酸化炭素排出量は減少した一方、運輸部門については増加した。こうした指標の動向等から、**３Ｒの推進や各種廃棄物の適正処理の推進、コンパクトな都市構造の形成と交通流対策やクリーンエネルギーの普及促進等に係る施策について一定の成果**が見られた一方、**運輸部門の低炭素化の推進に係る施策の強化**などが今後の課題として考えられる。
- ・ **駐留軍用地の跡地利用推進関連では**、平成24年に施行された跡地利用特措法に基づき公有地の先行取得が進展し、平成27年3月末に返還された西普天間住宅地区をはじめ計画的な跡地利用が関係市町村において着実に進められた。しかし、「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」に基づき今後返還される沖縄本島中南部の駐留軍用地の面積は1千ha超の規模であり、引き続き、**返還の時期を踏まえつつ、迅速かつ効果的な跡地利用の推進を図ることが**今後の課題として考えられる。

（２）施策の構築・評価における分野共通の課題

今回の総点検作業の中では、施策や取組の有効性を評価する上での適切なアウトカム指標の設定等に関する課題が明らかになったことから、**今後の沖縄振興に向けた政策の立案や検討等に当たっては、こうした点に十分に留意した上で、アウトカム指標の設定や施策・取組の構築を図る必要がある。**主な論点は以下のとおりである。

- ① 沖縄振興計画の施策体系の上位に位置付けられる**基本施策の施策目的をしっかりと見定め、その目的にかなう最終アウトカムや同アウトカムにつながる適切な初期アウトカムを設定**するとともに、**これらのアウトカム指標の達成に資する施策・取組の推進**を図ることにより、真に施策目的に適う施策体系を構築し、これらの施策・取組の適切な評価・検証を行っていく必要
- ② 今回の総点検では、基本施策ごとに設定された「目標とするすがた」を最終アウトカムとみなして評価を行ったが、医療・福祉分野や教育・人材育成分野等を中心に最終アウトカムとして県民意識調査の調査値（県民満足度の向上）が設定されている場合も多く見られ、施策の効果を的確に捕捉し難いことから、**最終アウトカムとして客観的数値による目標値を設定**し、その達成状況を確認・評価できるよう検討が必要。なお、定量的指標の設定が困難な場合でも、施策目的を的確に反映した検証可能な定性的指標の設定等を検討することが必要
- ③ 施策ごとに設定された成果指標の大部分が県内での施策効果の発現状況に関する目標値にとどまっており、より効果的な施策の構築等のため、必要に応じて、全国との比較を踏まえた評価を行えるよう、**他県や全国との相对比较ができる指標の設定**を検討することが必要
- ④ 初期アウトカムと最終アウトカムが同一のものとなっている施策があるほか、施策によっては効果の発現までに一定の時間を要する場合もあることから、**施策の目的に照らして、施策効果の発現状況に沿った客観的・段階的な指標を設定**するなど、適切に施策効果を把握する余地がないか検討することが必要
- ⑤ 指標設定自体に関して以下の検討が必要
 - ・成果指標として単なるアウトプットが設定されているものもあり、当該アウトプットから得られる**初期アウトカムの適切な把握のための指標の設定**
 - ・事業目的に応じ、生産量などの数量的な指標だけでなく、**ブランド化の進展等による付加価値の増加や質の向上を測定できる客観的指標の設定**
 - ・**取組の効果を端的に把握**することが可能であり、かつ、**最終アウトカムの目標達成につながっているかを適切に把握・説明できる初期アウトカムの設定**（税制措置の例）
- ⑥ 初期アウトカムと最終アウトカムの進捗状況にねじれが見られる場合、**初期アウトカムと最終アウトカムのつながりを適切に分析し、より効果的な取組及び指標の設定**を検討することが必要

【政策ツール別のアンケート・ヒアリング結果】